

2025年度 人権問題に関する市民意識調査の結果（概要）

人権擁護課

1. 実施方法・実施状況

- ◇期間：2025(令和7)年9月
- ◇対象：住民基本台帳より無作為抽出した市内在住18歳以上の市民3,000名
- ◇結果：1,429名が回答（回収率：47.6%） ※前回(2020年度)回収率：44.7%

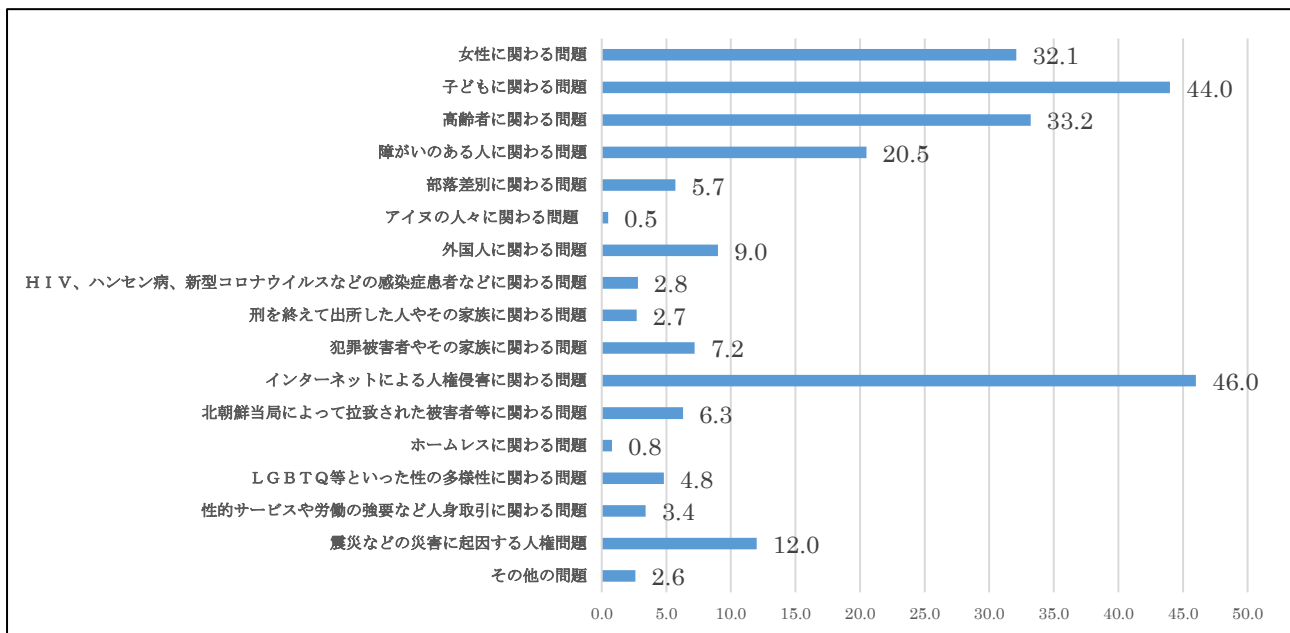
2. 調査結果について（※数字はすべて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）

◇世の中のあり方や生き方についての考え

人権問題はすべての市民の問題であると捉えることが、出発点であると考えます。

今の社会では、個人の考え方や生き方が大切にされている	50.8%
人権問題は一部の人の問題ではなく、すべての市民の問題である	80.7%
自分の権利を主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている	73.1%

◇身の回りにおける解決すべき人権問題



身の回りにおける解決すべき人権問題として「インターネットによる人権侵害(約46%)」「子どもに関わる問題(約44%)」「高齢者に関わる問題(約33%)」「女性に関わる問題(約32%)」「障がいのある人に関わる問題(約21%)」と回答する割合が多く、人権課題がより身近に存在していると感じる人が増加していると考えられます。

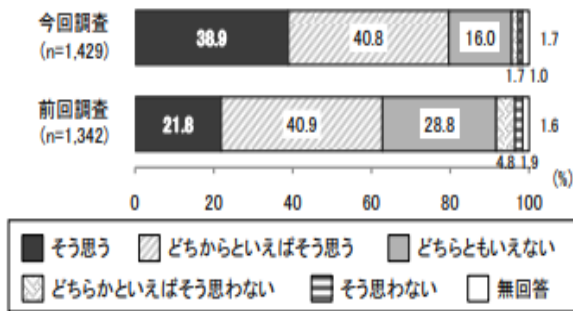
◇人権問題や差別に対する考え方

「差別を受けた人のくやしきは、とても人ごととは思えない」と多くの人が回答したように、人を大切にする意識が強くなる風潮が見られます。

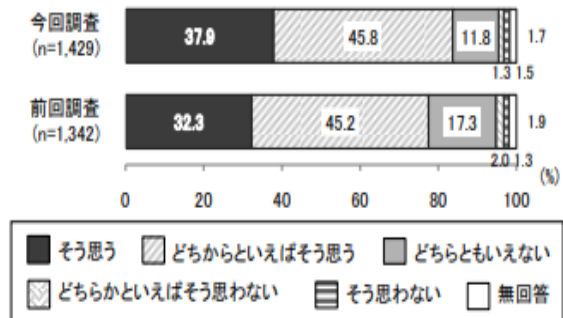
人権問題について、「差別を共になくそうとする態度を身につけたい」「差別をしないように人権意識を高め、日常生活に生かしたい」「さまざまな人権問題の解決には、人を信頼し、認め合える豊かな人間関係づくりが大切である」という意識は高く見られますが、そのような集団や社会を築くために自らが「リーダーとなって努力したい」という人の割合は少し増加しましたが、10%弱の低い値です。

1. 差別を受けた人のくやしきは、とても人ごととは思えない	79.7%(前回 62.7%)
2. 差別を共になくそうとする態度を身につけたい	83.7%(前回 77.5%)
10. 差別をしないように人権意識を高め、日常生活に生かしたい	76.0%(前回 66.4%)
12. 一人ひとりが尊重される集団や社会を築くため、リーダーになって努力したい	9.5% (前回 6.8%)

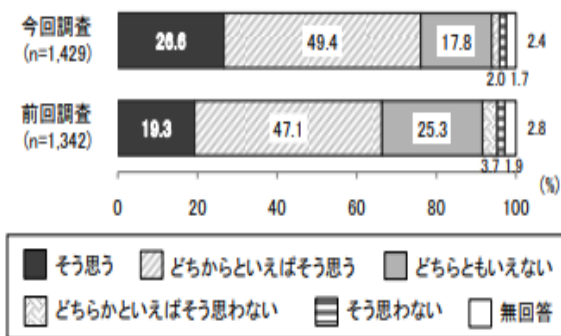
1. 差別を受けた人のくやしさは、とても人ごととは思えない



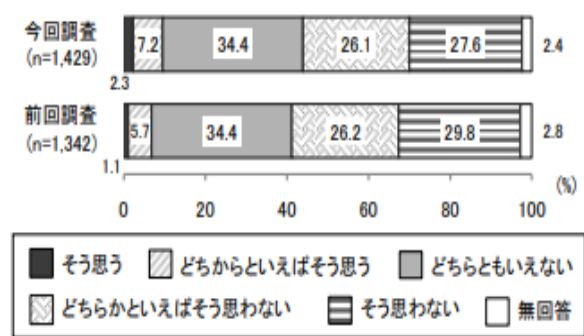
2. 差別を共になくそうとする態度を身につけたい



10. 差別をしないように人権意識を高め、日常生活に生かしたい



12. 一人ひとりが尊重される集団や社会を築くため、リーダーになって努力したい



◇さまざまな人権問題について

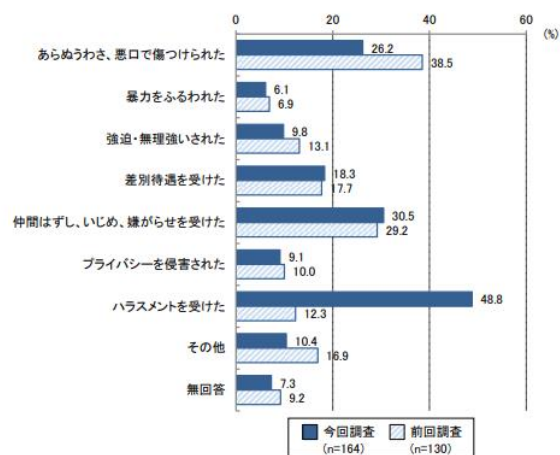
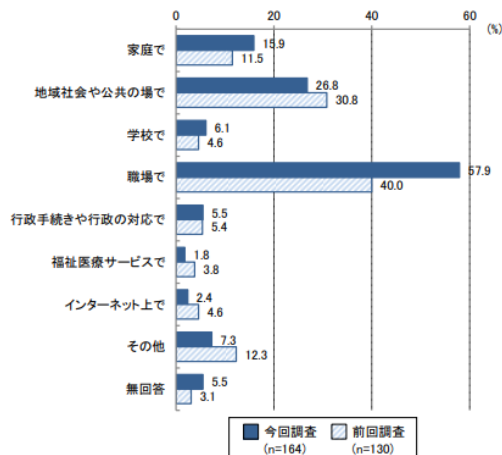
今回の調査では、あらゆる人権課題の解決に向けて「女性」「子ども」「高齢者」「障がいのある人」「外国人」「部落差別」「インターネット」「性的少数者（性的マイノリティー）」「その他の人権」について、実施しました。

1.世の中はいろいろな場面で男性優位だと感じる	58.8%
2.子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない	14.9%
3.高齢者が暮らしやすくするために、社会の仕組みづくりを進めていく必要がある	75.0%
4.障がいのある人に対する不当な扱いを減らし、合理的配慮について考えていく必要がある	83.0%
5.日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである	68.3%
6.あなたは、現在でも部落差別はありますか	ある 74.1% 存在しない 21.5%
7.インターネットやSNSによる情報は、差別や偏見を広げることがあるので、注意する必要がある	86.5%
8.性的少数者（性的マイノリティー）またはLGBTQへの配慮がもっと必要だ	35.6%
9.刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない	39.5%

(※6以外の数字はすべて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計)

◇人権侵害を受けた経験について

(1)あなたは、ここ5年以内で、差別や人権侵害を受けたことがありますか。	今回調査 ある11.5% ない83.5%
(2)「ある」と答えた方にうかがいます。それは、どのような場面で、どのような内容でしたか。	前回調査 ある9.7% ない88.8%

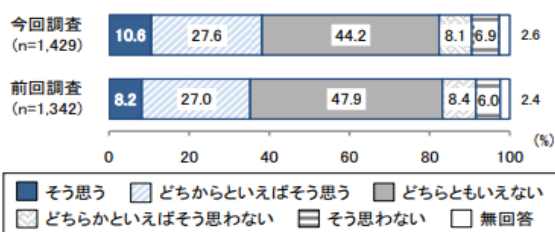


差別や人権侵害を受けた場面では、「職場で」が57.9%と最も多く、次いで「地域社会や公共の場で」が26.8%、「家庭で」が15.9%となっています。差別や人権侵害を受けた内容は、「ハラスメントを受けた」が48.8%と最も多く、次いで「仲間はずし、いじめ、嫌がらせを受けた」が30.5%、「あらゆるわざ、悪口で傷つけられた」が26.2%となっています。

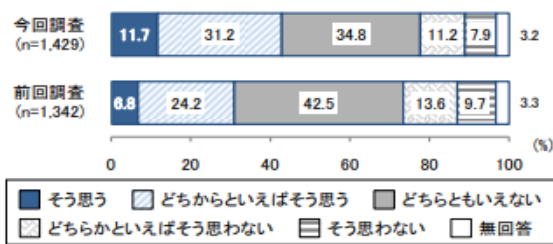
◇人権教育や啓発の取組に関すること

「地区別懇談会や講演会・研修会は、人権問題の正しい理解に役立っている」では、「そう思う」割合が38.2%となっています。また、「学校での人権学習は、差別解消に役立った」では「そう思う」割合が42.9%と前回よりも11.9ポイント高くなっています。さらに、「あらゆる人権問題について、積極的な教育・啓発を行うべきである」では、「そう思う」割合が51.7%となっており、前回調査よりも11.9ポイント高くなっています。人権問題については、学校教育や社会教育として自身の人権感覚を常に磨くことができるよう、今後も各種研修会などの必要性を感じている市民が増えています。

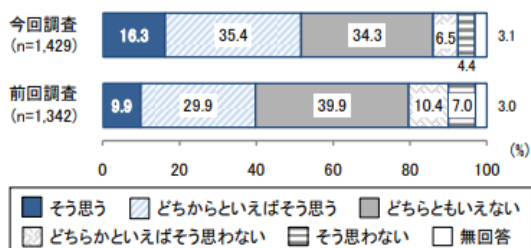
1. 地区別懇談会や講演会・研修会は、人権問題の正しい理解に役立っている



5. 学校での人権学習は、差別解消に役立った



6. あらゆる人権問題について、積極的な教育・啓発を行うべきである



◇調査結果から

前回調査時2020(令和2)年は、新型コロナウイルスが日本中に広がり、罹患した人や医療従事者及びその家族に対する差別が問題となり、改めて人々の人権意識に対する課題が浮き彫りとなりました。その後、テレビなどでもハラスメントやコンプライアンスの尊重などが取り上げられることが多くなり、相手を大切にしようとする意識が強くなる傾向がありました。「差別を受けた人のくやしきは、とても人ごととは思えない」の回答で、17ポイントも高くなっていることからその様子が感じられます。

今回の調査結果を受け、今後も差別解消に向けた啓発紙の発行や各種研修会など、学びの場を提供し、人権啓発・教育を推進していくことが求められています。